

令和7年度 第1回 新居浜市職員採用候補者登録試験案内（早期募集）

- 郷土愛を持ち、**チャレンジ**精神旺盛な職員
- **コスト**意識を持ち、市民の視点でスピーディに行動できる職員
- プロ意識と熱意を持ち、時代に即応して変革（**チェンジ**）できる職員 を求めています。

受付期間	令和7年3月27日（木）10時00分～4月16日（水）23時59分 ※インターネットによる電子申請（パソコン又はスマートフォン）で申込みをしてください。
第1次試験	<p style="text-align: center; color: red;">テストセンター試験【会場と日時を選び、テストセンター会場にて受験します】</p> <p>【試験区分】一般事務（上級）、情報技術（職務経験者）、社会福祉士（有資格者）、船員（機関長）及び土木技術、建築技術、電気技術の技術職における有資格者・職務経験者</p> <p>【試験日】令和7年4月25日（金）～5月11日（日）</p>
	<p style="text-align: center; color: red;">筆記試験</p> <p>【試験区分】土木技術（上級）、建築技術（上級）、電気技術（上級）</p> <p>【試験日】令和7年5月4日（日）13時30分～16時30分</p>

備考 令和7年度第2回及び第3回の試験実施計画は、以下を参照してください。
新居浜市 HP <https://www.city.niihama.lg.jp/site/saiyou/>

1 試験区分、採用予定人員及び職務内容

申込みできる試験区分はいずれか一つに限ります。なお、採用予定人員については、今後の事業計画等により変更することがあります。

「公務員が第一志望」の方に限らず、「公務員と民間企業で迷っている」「転職を考えている」「社会貢献に関心がある」「新居浜市に興味がある」方のチャレンジもお待ちしています。また、職務経験者の試験区分については、即戦力となる人材を求めています。

試験区分	採用予定人員	職務内容	採用予定日
一般事務（上級）	5人程度	本庁又は出先機関に勤務し、一般事務に従事します。	令和8年4月1日 注1
土木技術（上級）	若干名		原則 令和7年10月1日 注2
建築技術（上級）	若干名		
電気技術（上級）	若干名		

土木技術	(有資格者)	若干名	本庁又は出先機関に勤務し、技術的業務に従事します。	原則 令和7年10月1日 注2
	(職務経験者)			
建築技術	(有資格者)	若干名		
	(職務経験者)			
電気技術	(有資格者)	若干名		
	(職務経験者)			
情報技術	(職務経験者)	若干名		
社会福祉士	(有資格者)	若干名	令和8年4月1日	
船員(機関長)		若干名	渡海船業務に従事します。	原則 令和7年10月1日 注2

注1 「上級」試験区分における学歴が卒業見込の合格者及び社会福祉士(有資格者)の合格者の採用予定日は、「令和8年4月1日」です。

注2 「上級」試験区分における学歴が卒業の合格者、「有資格者(社会福祉士を除く)」の合格者及び「職務経験者」、船員(機関長)の合格者の採用予定日は、原則「令和7年10月1日」です。ただし、欠員の状況に応じて、採用日は協議のうえ決定します。

2 受験資格

- (1) 全ての職種において男女は問いません。
- (2) 年齢要件は、一般事務(上級)、土木技術(上級)、建築技術(上級)、電気技術(上級)については、平成8年4月2日以降に生まれた人、試験区分における有資格者及び職務経験者については、昭和55年4月2日以降に生まれた人、船員(機関長)については、昭和61年4月2日以降に生まれた者です。
- (3) 日本国籍を有しない人も受験できます。
- (4) 地方公務員法(昭和25年法律第261号)第16条各号のいずれにも該当しない者
(9 参考 地方公務員法抜粋を参照)
- (5) 新居浜市に居住する者又は採用後市内に居住可能な者で、次表に該当するもの

試験区分	学歴・資格等
一般事務(上級)	学校教育法による4年制大学(大学院)を卒業した者又は令和8年3月に卒業見込みの者 ^{注3}
土木技術(上級)	学校教育法による4年制大学(大学院)において土木技術に係る関係学科を専攻し卒業した者又は令和8年3月に卒業見込みの者 ^{注3}
建築技術(上級)	学校教育法による4年制大学(大学院)において建築技術に係る関係学科を専攻し卒業した者又は令和8年3月に卒業見込みの者 ^{注3}

電気技術（上級）	学校教育法による4年制大学（大学院）において電気技術に係る関係学科を専攻し卒業した者又は令和8年3月に卒業見込みの者 ^{注3}
土木技術 （有資格者又は 職務経験者）	土木施工管理技士（1級又は2級）の資格を有する者 または土木関係の設計・工事・維持管理に係る職務経験が直近6年中3年以上ある者（令和7年9月30日までに3年に達する場合を含む。） ^{注4}
建築技術 （有資格者又は 職務経験者）	建築士（一級又は二級）又は建築施工管理技士（1級又は2級）の資格を有する者 または建築関係の設計・工事・維持管理に係る職務経験が直近6年中3年以上ある者（令和7年9月30日までに3年に達する場合を含む。） ^{注4}
電気技術 （有資格者又は 職務経験者）	電気主任技術者（第一種又は第二種又は第三種）の資格を有する者 または電気設備関係の設計・工事・維持管理に係る職務経験が直近6年中3年以上ある者（令和7年9月30日までに3年に達する場合を含む。） ^{注4}
情報技術 （職務経験者）	独立行政法人情報処理推進機構が実施する情報処理技術者試験（ITパスポート試験を除く）のうち、いずれかの試験に平成21年度以降に合格している者で、プロジェクト・マネジメントの実務経験が直近6年中3年以上ある者（令和7年9月30日までに3年に達する場合を含む。） ^{注4}
社会福祉士 （有資格者）	社会福祉士の資格を有する者、または社会福祉士の資格を令和8年3月31日までに資格取得見込みの者
船員 （機関長）	6級海技士（機関又は航海）以上の海技免状を有する者、または令和7年9月30日までに取得見込みの者 ^{注5}

注3 上級における大学卒業（卒業見込みを含む。）の者には、高等専門学校専攻科卒業（卒業見込みを含む。）かつ学士の学位取得（取得見込みを含む。）者を含みます。

注4 職務経験について

- ① 職務経験の対象となる雇用形態は、原則として正社員（正職員）としますが、正社員（正職員）以外の雇用形態であっても、一事業所において、おおむね週30時間以上の勤務時間で1年以上継続して就業している場合に限り、正社員（正職員）の職務経験とみなします。
- ② 複数の事業所にわたっている場合は、おおむね週30時間以上の勤務時間で1年以上継続して就業勤務していた期間を通算することができます。
- ③ 休業等（病気休暇、休職、育児休業、介護休業等）で実際に業務に従事しなかった期間が1か月以上ある場合は、就業規則等で認められたものであっても、その全期間は職務経験の期間から除きます。

④ 最終試験合格決定後、職務経験年数を確認するため、職歴証明書を提出していただきます（証明書の取得が困難な場合は、申込み前に人事課まで御相談ください。証明書が取れない場合は採用されませんので注意してください。）。

⑤ 「直近6年」とは、令和元年10月1日から令和7年9月30日までです。

注5 船員（機関長）の勤務形態等について

①勤務時間は、12週間につき1週間当たり38時間45分とし、次の区分により所属長が割り振ります。また、12週間につき24日を週休日として所属長が指定します。

甲勤務 6時～13時55分、乙勤務 13時55分～22時、丙勤務 8時30分～17時15分

②始発便（6時20分大島発）及び終着便（21時40分大島着）の運航業務への従事があるため、原則大島からの勤務開始となります。

（大島で宿泊できる施設を斡旋します。）。

③ 採用後には機関長及び船長として乗船できるよう研修の受講及び資格取得に努めていただきます。

3 試験の方法

段階	内 容	
1 次 試 験	試験区分	一般事務（上級）・情報技術（職務経験者）・社会福祉士（有資格者）・土木技術、建築技術、電気技術のうち有資格者及び職務経験者・船員（機関長）
	テストセンター方式により、基礎能力検査及びパーソナリティ検査を行います。	
	基礎能力検査（60分） （SCOA）	文書読解能力、数的能力、論理的思考能力、空間、知覚の正確さに関する検査を行います。
	パーソナリティ検査（35分）	第2次試験の参考とするもので、第1次試験の結果には影響しません。
	試験区分	土木技術（上級）・建築技術（上級）・電気技術（上級）
	筆記試験（専門試験）及びパーソナリティ検査を行います。	
	筆記試験（2時間程度）	各試験区分の試験科目、出題分野は、 <u>別紙1</u> を参照してください。
	パーソナリティ検査（35分）	第2次試験の参考とするもので、第1次試験の結果には影響しません。
2 次	第1次試験の合格者を対象に6月上旬頃実施の予定です。 対面方式により、作文試験及び口述試験を行います。	

試験	(1) 作文試験 (50分)	指定されたテーマによる作文作成
	(2) 口述試験	面接試験など

4 試験の日時、場所及び合格発表

区分	日時・場所	合格発表
第1次試験 (テストセンター試験)	令和7年4月25日(金)～5月11日(日)の間に、 <u>自分で会場と日時を選び、テストセンター会場にて受験してください。</u> 受験方法の詳細については、令和7年4月23日(水)までに、試験申込者に対して電子メールにて案内します。	令和7年5月下旬に専用サイトマイページで受験者全員に通知するとともに、本市ホームページに合格者の受験番号を掲載します。
第1次試験 (筆記試験)	令和7年5月4日(日) 13時30分～16時00分 新居浜市役所	令和7年5月下旬に専用サイトマイページで受験者全員に通知するとともに、本市ホームページに合格者の受験番号を掲載します。
第2次試験	第1次試験に合格した方に通知します。	

※ 台風等の災害や感染症等の状況により、やむを得ず試験日程等の変更をする場合があります。

5 合格から採用まで

- (1) この試験の最終合格者は、新居浜市職員採用候補者として、試験区分ごとに作成する「採用候補者名簿」に記載し、原則として職員に欠員が生じた場合、成績順に採用します。この名簿の有効期間は、原則として、採用予定日から1年間とします。
- (2) 所定の時期までに採用要件を確認する書類(卒業証明書、資格証等)の提出がなかった場合は採用されません。
- (3) 日本国籍を有しない者で、採用日において、法令により永住を認められていないものは、採用されません。
- (4) 試験において、不正があった場合は合格を取り消します。また、たとえ採用後であっても、受験資格がなかったものとし、採用を取り消します。

6 給 与

初任給は、新居浜市職員の給与に関する条例等の規定により、原則として次のとおり支給され、このほか該当者に対しては、扶養手当、住居手当、通勤手当、期末手当、勤勉手当等が支給されます。

4年制大学卒業（22歳）	220,000円 程度
--------------	-------------

なお、職歴のある職務経験者等の初任給は、新居浜市職員の給与に関する条例等の規定により、基準学歴や経験年数などにより決定されます。

（例）28歳、民間経験6年の場合	24万円程度
（例）44歳、民間経験20年の場合	35万円程度

※上記は目安であり、前職での雇用形態や期間など各自の状況・経歴により異なります。

7 問い合わせ先及び受験手続

新居浜市 総務部人事課

〒792-8585 新居浜市一宮町一丁目5番1号 Tel 0897-65-1213

新居浜市HP <https://www.city.niihama.lg.jp/site/saiyou/>

次の方法で申込みをしてください。

申込方法	インターネットによる申込。詳細については、 別紙 2 「新居浜市職員採用候補者登録試験申込方法」をご確認ください。
受付期間	令和7年3月27日（木）10時00分～4月16日（水）23時59分

8 日本国籍を有しない方の採用後の配置等

日本国籍を有しない方の採用後の配置、異動、昇任昇格については、「公権力の行使」又は「公の意思の形成への参画」に携わる公務員となるためには日本国籍が必要であるという「公務員に関する基本原則」を踏まえ、次の各号に該当しない範囲で行われます。

(1) 公権力の行使に該当する職務

（例）税等の賦課・徴収、生活保護の決定、土地収用、立入検査、道路等に関する許可・制限、建築行為の許可、違反建築物の除去・使用禁止命令 など

(2) 公の意思の形成への参画に携わる職

具体的には、専決権を有する、原則としてラインの課長級以上の職が該当します。

9 参考（地方公務員法-抜粋）

（欠格条項）

第16条 次の各号のいずれかに該当する者は、条例で定める場合を除くほか、職員となり、又は競争試験若しくは選考を受けることができない。

- （1）禁錮以上の刑に処せられ、その執行を終わるまで又はその執行を受けることがなくなるまでの者
- （2）当該地方公共団体において懲戒免職の処分を受け、当該処分の日から2年を経過しない者
- （3）人事委員会又は公平委員会の委員の職にあつて、第60条から第63条までに規定する罪を犯し刑に処せられた者
- （4）日本国憲法施行の日以後において、日本国憲法又はその下に成立した政府を暴力で破壊することを主張する政党その他の団体を結成し、又はこれに加入した者

別紙1

1 専門試験

	科目	出題分野
大学 ・ 高専 卒	土 木	数学・物理、応用力学、水理学、土質工学、測量、土木計画（都市計画を含む。）、材料・施工
	電 気	数学・物理、電磁気学、電気回路、電気計測・制御、電気機器・電力工学、電子工学、情報・通信工学
	建 築	数学・物理、構造力学、材料学、環境原論、建築史、建築構造、建築計画（都市計画、建築法規を含む。）、建築設備、建築施工

2 基礎能力試験

科目	出題分野
基礎能力試験 (SCOA)	文章読解力、言語的能力、数学的基礎能力、数理的能力、論理的思考力、一般教養知識、基礎英語知識

社会人全般に求められる基本的な資質をみる試験で、いわゆる「公務員試験対策」の必要はありません。